

(添付資料)

企業集団の状況

当社は子会社を有しておりません。親会社については「経営方針(6)親会社等に関する事項」をご参照ください。

経営方針

(1)会社の経営の基本方針

急激な情報化の進展など加速度的に複雑化する現代社会において、「心のゆとり、心の豊かさ」の補完産業としてレジャー産業の果たす役割が高まる中、当社は娯楽を通じお客様に「生きる喜びと感動を提供する」という創業から一貫した企業理念のもと、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推し進めております。

当社では、多様化、個性化するレジャーニーズに対応すべく、複数の業態を一箇所に集約した大型複合レジャー施設の開発・展開を推進してまいりました。さらには、映画館のシネマコンプレックス化や、ボウリング場へのコズミックボウリング導入、ゲームセンターのアミューズメントテーマパーク化など、最新のテクノロジーとオペレーションノウハウを投入し、大型複合施設全体の競争力を高めてきました。

一方では、低コスト運営への体質改善と老朽化施設のスクラップの実施などの財務体質改善努力をしながら、既存施設の収益力アップにつながる業態転換とリニューアルを、推進してきました。

現在の基本方針につきましては、大型ゲーム機をはじめとする設備機械の積極的な導入、SFC(スガイファンクラブ)会員制度による顧客サービス拡大、GO!GO!ファイターズキャンペーンなど様々な販促企画の実施等の活性化策を図ってまいります。また、前期より老朽化施設の閉鎖を進める方針で、前期には4ヶ所閉鎖し、自社物件であるスガイコンパルとスガイアポロンは建物を解体し土地を売却しました。今期は、スガイ24(マンガ喫茶)を閉鎖し、苫小牧スガイの遊休地には、リースバックにより賃貸、スガイ24では、貸しビルとして賃貸することになりました。一方では、平成18年5月札幌初の観覧車ビル内に超大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサ(ゲーム・ボウリング・ダーツバー)、同年6月大阪府八尾市・茅部郡森町、同年10月札幌市東区のゲオ店舗内にゲームコーナーをオープンしました。

また、平成17年8月に株式会社ゲオと業務資本提携を発表し、9月に株式会社ゲオの子会社になりました。今回の業務資本提携は、両社が所有するノウハウ、インフラの共有・相互利用をはじめ、共同での出店開発などによる高い相乗効果を生み出していくことをねらいとしたものであります。「ゲオのDVDソフトレンタル販売事業とスガイの映画興行事業」、「ゲオのゲームソフト販売事業とスガイのアミューズメント施設事業」など、両社の顧客層がほぼ一致することから、両社の会員制度の割引のタイアップや、共同出店・共同販促キャンペーンなど、下記のとおりさまざまな提携効果が期待出来ます。

- ①ゲオの全国店舗網の情報力を活かした、共同出店を含む道内外への出店。
- ②ゲオ会員(道内約100万人)とスガイ会員(約17万人)の割引制度のタイアップによる顧客拡大。
- ③ゲオの販売チャネルを利用したスガイの映画・ボウリング事業などの販促強化。
- ④ゲオ既存店内のゲームコーナー展開にスガイの運営ノウハウを注入。ゲーム機・ゲーム景品等の購買力増大によるスケールメリットを活かしたコストダウンと効率化。
- ⑤ゲオの北海道地域子会社であるゲオイエスとの共同キャンペーン・共同広告など、販促・宣伝のタイアップによる顧客拡大。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るため、すでに平成11年8月2日から、投資単位を1,000株から

100株に引き下げしております。

(4)中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国の経済動向につきましては、企業収益の改善、設備投資の増加など景気の先行きに明るい兆しもみられますが、道内景気は公共事業の縮小、厳しい雇用環境等により依然不透明であります。

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶など、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

- ①店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、ゲーム・ボウリングを中心とした大型複合アミューズメント施設の出店を年に1店舗程度を目標に、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。
- ②予算コントロールをしながら、地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を順次更新してまいります。
- ③「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化(SFC会員制度など)をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしてまいります。
- ④営業促進面を強化し、オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動を実施し、また、GO! GO! ファイターズキャンペーンなど様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図ります。

以上の戦略を実施していく上で、株式会社ゲオの子会社化に伴う業務資本提携が大きくプラスになるものと考えております。

(5)会社の対処すべき課題

当社の既存店舗の土地建物の半数は自社所有であり、また当社の手がけるアミューズメント施設は設備に多額の費用がかかるため、年間売上金額以上の有利子負債がありました。そのほとんどは安定的な長期の借入金であり、金融機関からの信用も問題なく、融資姿勢に変化は全くありませんが、当社ではここ数年有利子負債残高を年間売上金額以内に抑えることを目標に努力してきました。平成18年5月にオープンしましたディノスノルベサの設備投資についても、平成15年5月オープンのスガイディノス旭川と同様、初期投資コストを抑え、かつ低コストオペレーションについても考慮した賃借条件にしており、これにかかる新規の借入金は保守的に試算した年間売上見込み金額以内に抑えて計画いたしました。これにより、前期末には、有利子負債残高と年間売上金額が逆転しました。

なお、通常の借入金による調達のほか、無担保社債の発行、一部差入保証金の流動化による資金調達、平成17年4月には北洋銀行をアレンジャーとした総額8億50百万円のシンジケートローンを実行するなど資金調達手段の多様化を実施しております。

(6) 親会社に関する事項

a. 親会社等の商号等

(平成18年9月現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ゲオ	親会社	72.04	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

b. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社がグループアミューズメント施設事業、親会社のゲオグループがDVD・ゲームソフト・CD・書籍等中古販売を含む

ディアショップ事業と、その中心とする事業領域は明確な棲み分けがなされていましたが、最近親会社でも、アミューズメント事業にも本格的に取り組む準備をしており、当社は親会社もしくは、その企業グループと類似の事業を営むこととなります。しかしながら、地域での棲み分け、同じアミューズメント事業でもボウリング・シネマ等の複合という当社の特徴で棲み分けを図っていく方針であり、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、親会社との経営情報及びさまざまなノウハウの交換等を目的として、親会社から兼任取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役は4名と半数に至る状況にはないことから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

(役員・取締役の兼務状況)

役員	氏名	親会社での役職	就任理由
非常勤取締役	大橋 一太	(株)ゲオ取締役 情報システム部・情報戦略部担当	両社が所有するノウハウの交換等のため当社からの依頼
	稲生 克典	(株)ゲオ取締役	
	久保田 貴之	(株)ゲオ取締役 店舗運営統轄部・店舗業務企画部・店舗開発部・IM部担当	
	遠藤 結蔵	(株)ゲオ取締役 アミューズメント事業部・事業開発部担当	

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の内部統制については、第一営業部、第二営業部、管理本部に分かれており、各部それぞれが社内規定に基づき各部門内の組織相互間で内部牽制制度の充実に努めております。各営業施設については、総支配人及び支配人が内部管理を担当し、第一営業部長、第二営業部長がそれぞれ統括しております。

また、副社長直轄の内部監査室を設置(人員1名)しており、監査役とも連携を図りながら、各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生の防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

なお、社内規定については、「内部監査規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」「経理規程」等、社内作業を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの当中間期における実施状況

監査役会は当事業年度内に6回開催し、監査の状況等について代表取締役に報告しております。

内部監査室は当事業年度内に5営業施設の内部監査を実施し、その監査結果を副社長に報告しております。副社長は必要に応じ、監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役に報告しております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油高など不透明な要因があるものの、企業の設備投資や個人消費の増加により、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、北海道内は、住宅投資や民間設備投資など一部では明るい兆しがありますが、引き続き厳しい雇用環境や公共投資の減少などから、個人消費は低調に推移し、本格的な回復にはほど遠い状況で推移しました。

アミューズメント施設業界におきましては、機種が増えたネットワーク型ゲームについては、堅調に推移しましたが、プライズゲーム景品のヒット作が少なく、またムシキング等のキッズカードゲームがピークを過ぎ、総じてやや低調に推移しました。映画興行界におきましては、アメリカ映画のヒット不足に対する邦画の健闘と、引き続きシネマコンプレックスの増加が見られました。

このような中、当社は、ヒットゲーム機の積極的な導入、5月に超大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサ、6月に大阪府八尾市、茅部郡森町のゲオ店舗内にゲームコーナーをオープンしました。

当中間期の売上高につきましては、映画部門が堅調に推移したこと、ディノスノルベサの売上が寄与したことなどにより、34億11百万円(前年同期比1.2%増)と増収になりました。

利益につきましては、ディノスノルベサの開業負担、並びにゲーム部門における原価のかかる機種(コンテンツ使用料のかかるゲーム、カードを使用したゲーム、オンラインゲーム等)の構成比の上昇による経費増等により経常損失は1億70百万円(前年同期は経常損失95百万円)、固定資産除却損2億56百万円の特別損失の発生がありましたが、固定資産売却益3億51百万円、役員退職慰労引当金戻入益49百万円の特別利益の計上により、中間純損失は23百万円(前年同期は中間純損失11億97百万円)になりました。

部門別の概況

(アミューズメント施設部門)

ゲーム部門につきましては、既存部門において、前期閉鎖した店舗の売上が影響しやや低調に推移しましたが、今期オープンしたディノスノルベサ(平成18年5月)、アミューズメントパークYAO・アミューズメントパークMORI(同年6月)の売上が寄与したことなどにより、売上高は前年同期比8.9%増と上回りました。

ボウリング部門につきましては、全国的なボウリングの低調傾向が緩和し回復傾向にあること、競合他社のセンター数が減少したこと、並びにディノスノルベサがオープンしたことなどがありませんでしたが、スガイコンパル(平成17年9月)及びスガイアポロン(平成18年1月)を閉鎖したこと、記録的な猛暑のマイナス影響などにより、売上高は前年同期比3.2%減と下回りました。

カラオケ部門につきましては、競合店の増加の影響等により低調傾向が続き、前年同期比21.4%減となりました。

その他部門につきましては、ディノスノルベサダーツバー(同年5月)をオープンしましたが、スガイ24の閉鎖、ビリヤード部門の売上の低迷傾向が続いたことにより、前年同期比24.9%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、29億11百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(映画興行部門)

映画興行部門につきましては、「ダ・ヴィンチ・コード」、「ミッション:インポッシブル:Ⅲ」などがヒットし、映画興行部門売上高は4億78百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(その他)

レンタル・リサイクル事業部門を、平成17年8月にゲオの子会社になったことに伴い、ゲオの直営(1店は閉鎖)としたことにより、不動産賃貸収入のみとなり、21百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

比較部門別売上高明細表

(単位:千円未満切捨)

部 門	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
アミューズメント施設部門 (ゲーム部門) (ボウリング部門) (カラオケ部門) (その他部門)	2,829,001 (1,871,914)	% (83.9)	2,911,610 (2,039,295)	% (85.4)	5,907,167 (3,883,612)	% (85.2)
	(685,635)	(20.3)	(663,383)	(19.5)	(1,499,562)	(21.6)
	(144,446)	(4.3)	(113,594)	(3.3)	(282,898)	(4.1)
	(127,005)	(3.8)	(95,336)	(2.8)	(241,093)	(3.5)
映画興行部門	447,560	13.3	478,747	14.0	916,312	13.2
そ の 他	93,673	2.8	21,452	0.6	110,776	1.6
合 計	3,370,235	100.0	3,411,810	100.0	6,934,256	100.0

(注) 1. アミューズメント施設部門のその他部門には、ビリヤード場及びバッティングセンター・マンガ喫茶等の売上高が含まれております。

2. その他には、レンタル・リサイクル事業部門、土地・建物の賃貸収入等が含まれております。

(2) 財政状態

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、17億31百万円となり、前期比末19百万円減少しました。

これは主に、有価証券(前期末比40百万円増)、繰延税金資産(同32百万円増)等が増加しましたが、現金・預金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、109億33百万円となり、前期末比3億49百万円減少しました。

これは主にディノスノルベサのオープン(3億4百万円)に係る有形固定資産の増加がありましたが、スガイアポロンの建物等解体・除却、土地売却(5億17百万円)により減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、19億59百万円となり、前期末比2億69百万円減少しました。

これは主に、賞与引当金(同23百万円増)、未払費用(同9百万円増)等の増加がありましたが、1年以内返済予定長期借入金(同92百万円減)、1年以内返済予定長期未払金(同51百万円減)、未払金(同88百万円減)等が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、56億95百万円となり、前期末比54百万円減少しました。

これは主に、長期借入金(同12百万円増)、長期未払金(同10百万円増)、預り敷金・保証金(同52百万円増)等の増加がありましたが、社債(同42百万円減)、役員退職慰労引当金(同1億3百万円減)等が減少したことによるものであります。

(資本)

当事業年度における純資産の残高は、50億9百万円となり、前期末比44百万円減少しました。

これは主に、利益剰余金(同35百万円減)等が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億9百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで1億56百万円減少し、かつ財務活動によるキャッシュ・フローで2億30百万円減少したことにより、前事業年度に比べ76百万円減少し、当中間会計期間末は13億3百万円(前年同期比84百万円減)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は3億9百万円(同32百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産売却益が3億51百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が4億20百万円、有形固定資産除却損が2億60百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は1億56百万円(同8億65百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産(スガイアポロン)の売却による収入が5億60百万円ありましたが、ディノスノルベサに係る設備投資などによる有形固定資産の取得による支出が6億91百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は2億30百万円(前年同期は財務活動の結果得られた資金が5億99百万円)となりました。

これは主に、長期借入による収入が10億50百万円ありましたが、長期借入金の返済11億29百万円や長期未払金の返済による支出が95百万円あったことなどによるものであります。

(3)事業等のリスク

1. 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行などの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としているため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、ゴールデンウィーク明け頃から夏休みまでの間に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

2. 消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、カラオケスタジオ、ビリヤード場、映画館などを経営しており、事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が制作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

3. アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・証明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成18年9月末現在、当社のアミューズメント施設16ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

4. 有利子負債依存度について

当社は、過年度においては、本社及び店舗用地の多くを自社で所有しており、当該資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5. 出店形態について

当社の現在の営業施設のうち7ヶ所は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っており、そのうち2ヶ所の保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

6. 減損会計導入の影響について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を前中間決算から適用しております。これに伴い、前期末に14億73百万円の減損損失を計上しておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

7. 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4)通期の業績見通し

通期の業績予想としましては、今期5月にオープンしたディノスノルベサのゲーム部門は期初の売上予定を下回りますが、ボウリング部門については、11月からレーン増設により売上増を予定していること、6月から10月にかけてオープンしたゲオショップ内のゲームコーナー（アミューズメントパークYAO、アミューズメントパークMORI、アミューズメントパーク49）の売上が下期フルに寄与することなどにより、期初に予定していた下期の売上は達成できると予想しております。

経常利益・当期利益につきましては、利益率の高いボウリング部門が競合他店の閉鎖等により回復傾向がみられるようになったこと、期初に予定していた減価償却費、アミューズメント機器処分損が見込より減少することなどにより、期初の予想からの修正はございません。

以上の結果、売上高 72 億 50 百万円、経常利益 1 億 50 百万円、当期純利益 1 億 50 百万円を予想しております。

なお、期末の配当につきましては、期初予想通り 1 株当たり 5 円の配当金を予定しております。

比較中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,038,138		1,063,178		1,179,996	
2. 売掛金		91,821		92,860		109,519	
3. 有価証券		350,472		240,609		200,483	
4. たな卸資産		76,013		91,138		76,600	
5. 繰延税金資産		131,101		156,662		123,991	
6. その他		155,648		86,613		59,854	
7. 貸倒引当金		△ 45		△ 50		△ 20	
流動資産合計		1,843,151	13.4	1,731,013	13.7	1,750,425	13.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,163,079		3,739,566		3,803,797	
(2) アミューズメント機器		1,042,908		926,527		847,283	
(3) 土地		4,527,642		4,131,791		4,380,729	
(4) その他		302,544		309,000		421,043	
有形固定資産合計		10,036,173	72.8	9,106,886	71.9	9,452,854	72.5
2. 無形固定資産		10,902	0.1	10,182	0.1	10,542	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		266,344		301,901		323,101	
(2) 長期貸付金		348,383		325,841		336,524	
(3) 差入保証金		906,145		1,097,519		1,078,501	
(4) 繰延税金資産		223,237		—		3,648	
(5) その他		143,747		91,087		78,109	
投資その他の資産合計		1,887,858	13.7	1,816,349	14.3	1,819,884	14.0
固定資産合計		11,934,934	86.6	10,933,418	86.3	11,283,282	86.6
資産合計		13,778,086	100.0	12,664,431	100.0	13,033,707	100.0

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		116,788		89,215		97,218	
2. 一年以内償還予定の 社債		85,000		85,000		85,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,231,510		1,121,080		1,213,650	
4. 一年以内返済予定の 長期未払金		192,810		119,468		170,643	
5. 未払法人税等		11,671		11,900		11,674	
6. 賞与引当金		31,920		59,897		36,593	
7. その他		364,292		472,768		614,474	
流動負債合計		2,033,992	14.8	1,959,329	15.5	2,229,253	17.1
II 固定負債							
1. 社債		350,000		265,000		307,500	
2. 長期借入金		5,671,655		5,128,295		5,115,435	
3. 長期未払金		143,006		83,568		73,216	
4. 繰延税金負債		—		4,544		—	
5. 退職給付引当金		167,556		151,890		145,181	
6. 役員退職慰労引当金		100,157		—		103,282	
7. その他		4,785		61,850		5,385	
固定負債合計		6,437,160	46.7	5,695,150	44.9	5,750,000	44.1
負債合計		8,471,153	61.5	7,654,479	60.4	7,979,253	61.2

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		(資本の部)					
I 資本金		948,775	6.9	—	—	948,775	7.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,128,995		—		1,128,995	
資本剰余金合計		1,128,995	8.2	—	—	1,128,995	8.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		61,000		—		61,000	
2. 任意積立金		4,228,173		—		4,228,173	
3. 中間(当期)未処理損失		1,097,730		—		1,369,769	
利益剰余金合計		3,191,442	23.1	—	—	2,919,403	22.4
IV その他有価証券評価差額金		37,720	0.3	—	—	57,280	0.4
資本合計		5,306,933	38.5	—	—	5,054,454	38.8
負債及び資本合計		13,778,086	100.0	—	—	13,033,707	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	948,775	7.5	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,128,995		—	
資本剰余金合計		—	—	1,128,995	8.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		61,000		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,600,000		—	
固定資産圧縮積立金		—		181,786		—	
繰越利益剰余金		—		40,694		—	
利益剰余金合計		—	—	2,883,480	22.8	—	—
株主資本合計		—	—	4,961,251	39.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		48,700		—	
評価・換算差額等合計		—	—	48,700	0.4	—	—
純資産合計		—	—	5,009,951	39.6	—	—
負債及び純資産合計		—	—	12,664,431	100.0	—	—

比較中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
		金額		%	金額		%	金額		%
I	売上高		3,370,235	100.0		3,411,810	100.0		6,934,256	100.0
II	売上原価		2,968,858	88.1		3,055,542	89.6		5,831,941	84.1
	売上総利益		401,377	11.9		356,268	10.4		1,102,315	15.9
III	販売費及び一般管理費		398,856	11.8		454,195	13.3		817,110	11.8
	営業利益又は営業損失(△)		2,521	0.1		△ 97,926	△ 2.9		285,205	4.1
IV	営業外収益									
1.	受取利息	3,064			2,923			6,034		
2.	有価証券利息	418			1,436			1,917		
3.	受取配当金	1,114			1,029			1,924		
4.	アミューズメント機器 売却益	601			247			879		
5.	雇用制度奨励金	3,000			3,000			3,135		
6.	協賛金収入	2,000			2,178			4,000		
7.	その他	2,490	12,689	0.4	1,919	12,735	0.4	3,935	21,826	0.3
V	営業外費用									
1.	支払利息	76,642			71,895			148,993		
2.	社債利息	2,215			1,803			4,208		
3.	社債保証料	1,664			1,367			3,171		
4.	シンジケート手数料	1,228			1,249			2,452		
5.	アミューズメント機器 処分損	28,215			7,823			41,328		
6.	その他	1,244	111,209	3.3	1,395	85,534	2.5	1,592	201,746	2.9
	経常利益又は経常損失(△)		△ 95,999	△ 2.8		△ 170,725	△ 5.0		105,284	1.5
VI	特別利益									
1.	投資有価証券売却益	6,944			-			6,944		
2.	固定資産売却益	-			351,731			85,718		
3.	役員退職慰労引当金 戻入益	-	6,944	0.2	49,082	400,813	11.7	-	92,663	1.3
VII	特別損失									
1.	固定資産売却損	888			-			1,538		
2.	固定資産除却損	134,623			256,275			304,325		
3.	投資有価証券売却損	-			3,443			-		
4.	投資有価証券評価損	-			6,155			-		
5.	差入保証金返還損	-			-			23,081		
6.	減損損失	1,328,850			-			1,473,791		
7.	その他特別損失	-	1,464,362	43.4	-	265,875	7.8	2,118	1,804,854	26.0
	税引前中間(当期)純 損失		1,553,417	△ 46.0		35,787	△ 1.1		1,606,906	△ 23.2
	法人税、住民税及び 事業税	6,512			5,885			11,622		
	法人税等調整額	△ 361,972	△ 355,460	△ 10.5	△ 18,660	△ 12,775	△ 0.4	△ 148,533	△ 136,910	△ 2.0
	中間(当期)純損失		1,197,956	△ 35.5		23,012	△ 0.7		1,469,995	△ 21.2
	前期繰越利益		100,226			-			100,226	
	中間(当期)未処理損失		1,097,730			-			1,369,769	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	948,775	1,128,995	61,000	4,040,000	188,173	△ 1,369,769	2,919,403	4,997,174
当中間変動額								
剰余金の配当						△ 12,910	△ 12,910	△ 12,910
中間純損失						△ 23,012	△ 23,012	△ 23,012
別途積立金の取崩				△ 1,440,000		1,440,000	-	-
圧縮積立金の取崩					△ 6,386	6,386	-	-
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)								
当中間期の変動 額合計	-	-	-	△ 1,440,000	△ 6,386	1,410,463	△ 35,922	△ 35,922
平成18年9月30日 残高	948,775	1,128,995	61,000	2,600,000	181,786	40,694	2,883,480	4,961,251

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	57,280	57,280	5,054,454
当中間変動額			
剰余金の配当			△ 12,910
中間純利益			△ 23,012
別途積立金の取崩			-
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	△ 8,580	△ 8,580	△ 8,580
当中間期の変動 額合計	△ 8,580	△ 8,580	△ 44,502
平成18年9月30日 残高	48,700	48,700	5,009,951

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)		△ 1,553,417	△ 35,787	△ 1,606,906
減価償却費		489,350	420,559	992,119
減損損失		1,328,850	-	1,473,791
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 115	30	△ 140
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 5,538	23,304	△ 865
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 10,758	6,708	△ 33,133
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		2,944	△ 103,282	6,069
受取利息及び受取配当金		△ 4,597	△ 5,389	△ 9,876
支払利息		78,857	73,698	153,202
有形固定資産除却損		142,116	260,691	294,835
有形固定資産売却益		△ 601	△ 351,978	△ 86,344
有形固定資産売却損		2,468	274	8,900
投資有価証券売却益		△ 6,944	-	△ 6,944
投資有価証券売却損		-	3,443	-
投資有価証券評価損		-	6,155	-
売上債権の減少額(△増加額)		△ 39,911	16,658	△ 57,609
たな卸資産の減少額(△増加額)		13,876	△ 14,197	13,290
その他資産の増加額		△ 73,850	△ 30,862	△ 21,242
仕入債務の増加額(△減少額)		38,391	△ 8,002	18,821
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 14,320	△ 16,016	1,612
その他負債の増加額		35,828	130,339	100,226
小計		422,630	376,346	1,239,805
利息及び配当金の受取額		1,671	2,513	4,038
利息の支払額		△ 70,466	△ 64,128	△ 144,108
法人税等の支払額		△ 11,287	△ 4,778	△ 18,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		342,547	309,952	1,081,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金による支出		△ 1,400	△ 1,300	△ 1,400
貸付金の回収による収入		14,716	14,789	29,477
投資有価証券の取得による支出		△ 95,408	△ 3,913	△ 119,490
投資有価証券の売却による収入		12,028	507	12,173
有形固定資産の取得による支出		△ 891,963	△ 691,249	△ 1,145,054
有形固定資産の売却による収入		1,890	560,396	342,940
無形固定資産の取得による支出		△ 1,818	-	△ 1,818
差入保証金の差入れによる支出		△ 10,077	△ 36,716	△ 171,320
差入保証金の回収による収入		404	981	1,074
その他		△ 50,334	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,021,964	△ 156,504	△ 1,053,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,350,000	1,050,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		△ 589,000	△ 1,129,710	△ 1,363,080
社債の償還による支出		△ 42,500	△ 42,500	△ 85,000
長期未払金の返済による支出		△ 97,921	△ 95,022	△ 197,167
配当金の支払額		△ 21,505	△ 12,908	△ 21,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		599,073	△ 230,140	△ 116,774
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 80,343	△ 76,692	△ 88,474
VI 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		459	-	459
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,468,495	1,380,480	1,468,495
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,388,611	1,303,788	1,380,480

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建</td> <td style="padding-right: 20px;">物</td> <td>3年~47年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アミューズメント機器</td> <td>3年~10年</td> </tr> </table> <p> なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建	物	3年~47年		アミューズメント機器	3年~10年
建	物	3年~47年					
	アミューズメント機器	3年~10年					
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p> (追加情報)</p> <p> 平成18年5月17日開催の定時取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を行いました。これに関連して、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、任期中の役員に対して当該制度廃止に伴う打切り支給を行うことについて承認を得る旨の決議を行いました。</p> <p> この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前会計年度末残高から取崩した残高54,200千円については固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p>						

4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,009,951千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産減価償却累計額	11,025,298 千円	9,503,740 千円	10,379,308 千円
2.担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	3,529,495 千円	3,228,612 千円	3,376,375 千円
土 地	4,487,282 千円	4,072,062 千円	4,340,370 千円
差 入 保 証 金	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円
長 期 貸 付 金	346,123 千円	323,439 千円	334,829 千円
そ の 他	48,500 千円	44,951 千円	46,726 千円
計	8,561,401 千円	7,819,065 千円	8,248,300 千円
(2) 上記に対応する債務			
長期借入金	5,933,005 千円	5,289,275 千円	5,411,385 千円
〔 一年以内返済 予定額を含む 〕			
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																												
1. 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い	中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————																																												
2. 減価償却実施額																																															
有形固定資産	488,695千円	419,455千円	990,584千円																																												
無形固定資産	292千円	359千円	652千円																																												
3. 減損損失	当中間会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。	—————	当会計期間に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>2営業店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>532,106千円</td> </tr> <tr> <td>道北地区</td> <td>営業店舗</td> <td>土地、建物</td> <td>723,746千円</td> </tr> <tr> <td>道東地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>72,998千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,328,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	札幌地区	2営業店舗	土地、建物等	532,106千円	道北地区	営業店舗	土地、建物	723,746千円	道東地区	営業店舗	建物等	72,998千円	合計			1,328,850千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌地区</td> <td>2営業店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>561,741千円</td> </tr> <tr> <td>道北地区</td> <td>営業店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td>731,769千円</td> </tr> <tr> <td>道東地区</td> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>83,322千円</td> </tr> <tr> <td>道南地区</td> <td>駐車場用地</td> <td>土地等</td> <td>96,657千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,473,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	札幌地区	2営業店舗	土地、建物等	561,741千円	道北地区	営業店舗	土地、建物等	731,769千円	道東地区	営業店舗	建物等	83,322千円	道南地区	駐車場用地	土地等	96,657千円	合計			1,473,791千円
場所	用途	種類	金額																																												
札幌地区	2営業店舗	土地、建物等	532,106千円																																												
道北地区	営業店舗	土地、建物	723,746千円																																												
道東地区	営業店舗	建物等	72,998千円																																												
合計			1,328,850千円																																												
場所	用途	種類	金額																																												
札幌地区	2営業店舗	土地、建物等	561,741千円																																												
道北地区	営業店舗	土地、建物等	731,769千円																																												
道東地区	営業店舗	建物等	83,322千円																																												
道南地区	駐車場用地	土地等	96,657千円																																												
合計			1,473,791千円																																												
	上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,328,850千円(土地658,962千円、建物666,423千円、その他3,464千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。		上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,473,791千円(土地755,555千円、建物666,423千円、その他51,813千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式総数

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式数				
普通株式	4,303,500	—	—	4,303,500
合計	4,303,500	—	—	4,303,500

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,910	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲載されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,038,138	現金及び預金 1,063,178	現金及び預金 1,179,996
有価証券勘定に含まれる MMF等 350,472	有価証券勘定に含まれる MMF等 240,609	有価証券勘定に含まれる MMF等 200,483
現金及び現金同等物 1,388,611	現金及び現金同等物 1,303,788	現金及び現金同等物 1,380,480

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 272,730</td> <td>千円 45,756</td> <td>千円 226,974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>756,489</td> <td>272,912</td> <td>483,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,220</td> <td>318,669</td> <td>710,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 272,730	千円 45,756	千円 226,974	その他	756,489	272,912	483,576	合計	1,029,220	318,669	710,551	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 548,584</td> <td>千円 137,942</td> <td>千円 410,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>824,297</td> <td>335,055</td> <td>489,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,881</td> <td>472,997</td> <td>899,884</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 548,584	千円 137,942	千円 410,641	その他	824,297	335,055	489,242	合計	1,372,881	472,997	899,884	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>千円 394,112</td> <td>千円 67,924</td> <td>千円 326,188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>792,744</td> <td>303,068</td> <td>489,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,857</td> <td>370,992</td> <td>815,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	アミューズメント機器	千円 394,112	千円 67,924	千円 326,188	その他	792,744	303,068	489,675	合計	1,186,857	370,992	815,864
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	アミューズメント機器	千円 272,730	千円 45,756	千円 226,974																																															
	その他	756,489	272,912	483,576																																															
合計	1,029,220	318,669	710,551																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
アミューズメント機器	千円 548,584	千円 137,942	千円 410,641																																																
その他	824,297	335,055	489,242																																																
合計	1,372,881	472,997	899,884																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
アミューズメント機器	千円 394,112	千円 67,924	千円 326,188																																																
その他	792,744	303,068	489,675																																																
合計	1,186,857	370,992	815,864																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>518,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191,932千円	1年超	518,618千円	合計	710,551千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>288,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,884千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	288,346千円	1年超	611,537千円	合計	899,884千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>244,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	244,933千円	1年超	570,931千円	合計	815,864千円																															
1年内	191,932千円																																																		
1年超	518,618千円																																																		
合計	710,551千円																																																		
1年内	288,346千円																																																		
1年超	611,537千円																																																		
合計	899,884千円																																																		
1年内	244,933千円																																																		
1年超	570,931千円																																																		
合計	815,864千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,496千円	減価償却費相当額	104,496千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,583千円	減価償却費相当額	144,583千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	220,860千円	減価償却費相当額	220,860千円																																					
支払リース料	104,496千円																																																		
減価償却費相当額	104,496千円																																																		
支払リース料	144,583千円																																																		
減価償却費相当額	144,583千円																																																		
支払リース料	220,860千円																																																		
減価償却費相当額	220,860千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																	

有価証券の時価等関係

前中間会計期間 平成 17 年9月 30 日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	83,310	138,180	54,870
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	119,745	128,163	8,418
合 計	203,055	266,344	63,288

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	150,469
キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,001
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,001
合 計	350,472

当中間会計期間 平成18年9月30日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	80,746	143,626	62,880
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	139,442	158,274	18,831
合 計	220,189	301,901	81,711

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	140,561
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,024
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,023
合 計	240,609

前事業年度 平成18年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	87,102	163,846	76,743
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	139,890	159,255	19,364
合 計	226,993	323,101	96,108

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	100,478
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,001
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,003
合 計	200,483

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

持 分 法 損 益 等

該当事項はありません。

1 株 当 たり 情 報

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,233.17	1,164.16	1,174.50
1株当たり中間(当期)純損失(円)	△278.37	△5.35	△341.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(注)	(注)	(注)

(注)潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失(千円)	△1,197,956	△23,012	△1,469,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	△1,197,956	△23,012	△1,469,995
期中平均株式数(株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

そ の 他

該当事項はありません。